

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月4日
【四半期会計期間】	第30期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ブロンコビリー
【英訳名】	BRONCO BILLY Co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹市 靖公
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市名東区平和が丘一丁目75番地
【電話番号】	052 - 775 - 8000（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 古田 光浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 累計期間	第30期 第3四半期 累計期間	第29期 第3四半期 会計期間	第30期 第3四半期 会計期間	第29期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	6,449,902	7,251,037	2,391,875	2,484,542	8,796,932
経常利益(千円)	842,731	1,129,690	376,885	348,622	1,207,279
四半期(当期)純利益(千円)	461,015	561,119	206,845	192,680	604,125
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	803,337	803,337	803,337
発行済株式総数(株)	-	-	3,315,000	3,315,000	3,315,000
純資産額(千円)	-	-	4,912,587	5,483,960	5,053,502
総資産額(千円)	-	-	6,216,198	6,929,937	6,408,803
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,481.93	1,654.30	1,524.44
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	139.07	169.27	62.40	58.12	182.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	-	-	40.00
自己資本比率(%)	-	-	79.0	79.1	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	795,380	730,454	-	-	1,306,011
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,243	457,716	-	-	525,341
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	136,866	9,487	-	-	268,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,088,525	1,592,620	1,310,395
従業員数(人)	-	-	189	205	185

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	205 [566]
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(嘱託社員を含まない。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第3四半期会計期間における平均雇用人員(1日8時間換算)を〔 〕外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第3四半期会計期間における生産実績を品目別に記載しております。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ステーキ (千円)	163,214	98.0
ハンバーグ (千円)	91,486	127.1
ステーキソース (千円)	24,337	123.8
その他 (千円)	19,529	185.2
合計 (千円)	298,568	111.1

(注) 1 上記は、ファクトリー（加工工場）における生産実績であります。

- 2 金額は、製造原価によって表示しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 その他は、デザート等であります。

(2) 仕入実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第3四半期会計期間における仕入実績を品目別に記載しております。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
肉類 (千円)	195,813	65.0
野菜類 (千円)	89,905	115.2
米・パン (千円)	71,319	100.9
ドリンク類 (千円)	56,314	102.2
その他 (千円)	212,252	102.6
合計 (千円)	625,605	87.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、一般顧客（最終消費者）へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第3四半期会計期間の販売実績の内訳を地域別に記載しております。

地域別	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
愛知県 (千円)	1,448,835	103.4
岐阜県 (千円)	326,130	100.2
三重県 (千円)	179,094	97.9
静岡県 (千円)	199,564	94.7
東京都 (千円)	175,963	134.2
埼玉県 (千円)	110,162	92.6
神奈川県 (千円)	44,792	213.0
合計 (千円)	2,484,542	103.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書および第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間のわが国経済は、東日本大震災による影響から、サプライチェーンの復旧等、復興への取り組みが進み、景気は回復傾向にあるものの、海外の経済不安等による円高の影響もあり、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

外食業界におきましては、食肉の食中毒事件や原発事故の放射能汚染問題による消費者の不安感もあり、外食を控える傾向が強まっております。

このような環境の中でも「お客様第一」の企業理念の下、「炭焼き厚切りステーキ」、「旬の新鮮野菜のサラダバー」、「魚沼産コシヒカリの大かまどごはん」の価値訴求の商品やサービスが、お客様からのご支持をいただき、当第3四半期会計期間の売上高は、前年同期比で3.9%増となりました。

商品では、アメリカ産の最高格付けにあたる「プライムステーキ」やお値打ちな「厚切りブロンコステーキ」等の導入、人気メニューの「がんこハンバーグ」等の味と品質の向上に取り組み、販促活動では、お食事券等が当たるスクラッチカード企画やキッズクラブ等を実施し、お客様の再来店につなげるよう取り組んでまいりました。

店舗では、7月の勝川インター店（愛知県春日井市）の新店により店舗数を68店舗（平成23年9月末）とし、稲沢店（愛知県稲沢市）の改装を実施いたしました。

また、8月26日には、念願の東京証券取引所および名古屋証券取引所の市場第二部に上場することができ、好条件の出店物件や優秀な人材採用が今後可能になる体制作りを進めることができました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の業績は、売上高24億84百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益3億45百万円（同7.9%減）、経常利益3億48百万円（同7.5%減）、四半期純利益1億92百万円（同6.8%減）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は69億29百万円（前事業年度末64億8百万円）となり5億21百万円増加いたしました。その主な要因は、流動資産の現金及び預金が3億9百万円および有形固定資産が1億15百万円増加したこと等によります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は14億45百万円（前事業年度末13億55百万円）となり90百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が2億18百万円および資産除去債務が1億97百万円増加した一方、未払法人税等が1億69百万円および未払金が72百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は54億83百万円（前事業年度末50億53百万円）となり4億30百万円増加し、自己資本比率は79.1%（前事業年度末は78.9%）となりました。その主な要因は、四半期純利益の増加と配当金の支払により、繰越利益剰余金が4億28百万円増加したこと等によります。

(3)キャッシュフローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、15億92百万円（前年同期比46.3%増）となり、前四半期会計期間末の資金残高15億88百万円より4百万円増加いたしました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億14百万円（前年同期比46.9%減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が3億46百万円及び減価償却費の計上が1億8百万円あった一方、法人税等を3億30百万円支払ったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億16百万円（前年同期比2.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により1億54百万円支出したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は1億5百万円(前年同期比287.8%増)となりました。これは主に、短期借入金の純増額が1億98百万円あった一方、社債の償還による支出が24百万円および配当金の支払が59百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	完了年月	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他			合計
ブロンコビリー 勝川インター店 (愛知県春日井市)	飲食事業	営業店舗 用設備等	82,650	-	-	13,023	95,674	4	平成23年 7月

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前事業年度末に計画していた戸田店(仮称)の新設計画は、完成予定年月を平成23年9月から10月に変更しております。また、前四半期会計期間末に計画していた静岡材木町店(仮称)の新設計画は、完成予定年月を平成23年11月から平成24年1月に変更しております。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,260,000
計	11,260,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月4日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,315,000	3,315,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
計	3,315,000	3,315,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	3,315,000	-	803,337	-	713,337

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,314,400	33,144	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,315,000	-	-
総株主の議決権	-	33,144	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は24株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,856	1,949	2,065	2,058	2,170	2,273	2,175	2,180 2,200	2,210
最低(円)	1,804	1,810	1,470	1,965	2,052	2,120	2,055	2,105 2,081	2,097

(注) 最高・最低株価は、平成23年8月26日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、平成23年8月の月別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,332,692	2,023,238
売掛金	46,880	32,703
商品及び製品	23,654	39,091
原材料及び貯蔵品	121,910	123,089
その他	152,181	138,481
流動資産合計	2,677,319	2,356,604
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,310,763	2,252,450
構築物(純額)	201,597	212,893
工具、器具及び備品(純額)	300,192	302,208
土地	276,207	276,207
その他(純額)	133,840	63,635
有形固定資産合計	3,222,602	3,107,396
無形固定資産	95,020	105,925
投資その他の資産		
差入保証金	560,714	512,369
その他	374,279	326,507
投資その他の資産合計	934,994	838,876
固定資産合計	4,252,617	4,052,198
資産合計	6,929,937	6,408,803
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,837	263,115
短期借入金	312,534	93,800
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	17,573	49,965
未払金	330,910	403,284
未払法人税等	175,465	344,851
賞与引当金	86,933	14,084
販売促進引当金	23,371	28,215
その他	78,921	87,719
流動負債合計	1,230,546	1,325,034
固定負債		
長期借入金	-	10,909
資産除去債務	197,587	-
その他	17,843	19,357
固定負債合計	215,430	30,266
負債合計	1,445,976	1,355,300

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,337	803,337
資本剰余金	713,337	713,337
利益剰余金	3,973,479	3,544,960
自己株式	51	-
株主資本合計	5,490,102	5,061,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,142	8,132
評価・換算差額等合計	6,142	8,132
純資産合計	5,483,960	5,053,502
負債純資産合計	6,929,937	6,408,803

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 9月30日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 9月30日)
売上高	6,449,902	7,251,037
売上原価	1,809,529	1,957,884
売上総利益	4,640,372	5,293,152
販売費及び一般管理費	3,808,484	4,173,893
営業利益	831,887	1,119,258
営業外収益		
受取利息	1,601	1,080
受取配当金	1,149	1,166
受取賃貸料	15,480	15,480
協賛金収入	8,265	6,251
その他	7,634	8,262
営業外収益合計	34,131	32,240
営業外費用		
支払利息	2,233	1,370
賃貸費用	14,436	14,481
その他	6,618	5,957
営業外費用合計	23,288	21,809
経常利益	842,731	1,129,690
特別利益		
固定資産売却益	160	-
特別利益合計	160	-
特別損失		
固定資産除売却損	24,477	5,658
投資有価証券評価損	-	5,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,408
特別損失合計	24,477	131,297
税引前四半期純利益	818,413	998,392
法人税、住民税及び事業税	378,184	500,061
法人税等調整額	20,786	62,788
法人税等合計	357,398	437,273
四半期純利益	461,015	561,119

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,391,875	2,484,542
売上原価	635,155	670,322
売上総利益	1,756,719	1,814,220
販売費及び一般管理費	1,381,659	1,468,912
営業利益	375,059	345,307
営業外収益		
受取利息	571	317
受取配当金	4	5
受取賃貸料	5,160	5,160
協賛金収入	1,940	2,074
受取保険金	2,365	3,677
その他	160	165
営業外収益合計	10,201	11,399
営業外費用		
支払利息	638	374
賃貸費用	4,752	4,848
盗難損失	2,500	1,727
その他	485	1,133
営業外費用合計	8,376	8,084
経常利益	376,885	348,622
特別損失		
固定資産除売却損	13,666	2,279
投資有価証券評価損	-	619
特別損失合計	13,666	1,660
税引前四半期純利益	363,219	346,961
法人税、住民税及び事業税	178,997	169,330
法人税等調整額	22,623	15,050
法人税等合計	156,373	154,280
四半期純利益	206,845	192,680

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	818,413	998,392
減価償却費	291,415	308,927
賞与引当金の増減額(は減少)	61,912	72,849
販売促進引当金の増減額(は減少)	-	4,844
受取利息及び受取配当金	2,751	2,247
支払利息	2,241	1,370
固定資産除売却損益(は益)	24,317	5,658
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,231
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,408
たな卸資産の増減額(は増加)	71,711	16,615
売上債権の増減額(は増加)	3,620	14,177
長期前払費用の増減額(は増加)	8,840	8,612
仕入債務の増減額(は減少)	67,738	58,277
未払金の増減額(は減少)	24,876	47,002
未払消費税等の増減額(は減少)	33,762	6,962
その他	4,689	25,329
小計	1,217,612	1,393,149
利息及び配当金の受取額	2,751	2,247
利息の支払額	2,584	1,513
法人税等の支払額	422,399	663,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,380	730,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	32,471	31,429
有形固定資産の取得による支出	305,901	371,034
有形固定資産の除却による支出	8,213	3,102
有形固定資産の売却による収入	1,142	-
無形固定資産の取得による支出	12,030	2,184
差入保証金の差入による支出	32,280	10,842
差入保証金の回収による収入	5,000	-
建設協力金の支払による支出	-	56,000
建設協力金の回収による収入	18,132	18,496
保険積立金の積立による支出	1,621	1,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	368,243	457,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,700	218,734
長期借入金の返済による支出	71,501	43,301
割賦債務の返済による支出	195	-
社債の償還による支出	32,000	40,000
自己株式の取得による支出	-	51
配当金の支払額	124,870	125,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,866	9,487
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,270	282,225
現金及び現金同等物の期首残高	798,254	1,310,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,088,525	1,592,620

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益は6,533千円、経常利益は6,830千円、税引前四半期純利益は、127,238千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は192,149千円であります。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法としております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、3,916,559千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、3,627,753千円あります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 580,641千円</p> <p>雑給 1,003,407千円</p> <p>賞与引当金繰入額 73,078千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 606,568千円</p> <p>雑給 1,073,410千円</p> <p>賞与引当金繰入額 85,505千円</p> <p>販売促進引当金繰入額 23,371千円</p>

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 199,407千円	給与手当 210,305千円
雑給 356,881千円	雑給 369,641千円
賞与引当金繰入額 54,287千円	賞与引当金繰入額 63,491千円
	販売促進引当金繰入額 1,003千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金 1,841,863千円	現金及び預金 2,332,692千円
預入期間3か月超の定期預金 753,337千円	預入期間3か月超の定期預金 740,071千円
現金及び現金同等物 1,088,525千円	現金及び現金同等物 1,592,620千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,315,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 24株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	66,300	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日	利益剰余金
平成23年7月19日 取締役会	普通株式	66,300	20	平成23年6月30日	平成23年9月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注)第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、第1四半期会計期間の期首における残高と比較しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,654.30円	1株当たり純資産額 1,524.44円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 139.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 169.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	461,015	561,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	461,015	561,119
期中平均株式数(株)	3,315,000	3,314,998

前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 62.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 58.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期純利益(千円)	206,845	192,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	206,845	192,680
期中平均株式数(株)	3,315,000	3,314,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成23年7月19日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 66百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年9月22日

(注)平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社ブロンコピリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

株式会社ブロンコピリー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロンコピリーの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロンコピリーの平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。